

【様式1】

令和4年度 此花区運営方針

(区長:高橋 英樹)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
区民ひとりひとりが元気で笑顔にあふれ、輪になって、いのちが輝き続けるまちを実現する

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
まちの防災力・減災力を強化し、教育と福祉を充実し、いのちが輝き続ける地域社会づくりに取り組む

令和4年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
上記使命を果たすため、「防災・減災」「子ども」「福祉」「まちづくり・環境」の4分野を重点的な経営課題と位置づけ、区を運営する

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題1 防災・減災】 災害時において、すべての区民がいのちを守る状態をめざす	・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画(わが家の避難プラン)の作成を促進・支援する
主な具体的取組（4年度予算額）	
【1-1-1 わが家の避難プランの作成支援】(令和4年度4,525千円) ・世帯別避難計画(わが家の避難プラン)について、重点地域を選定する(2地域) ・選定した地域に郵送による世帯配布を行い作成を促進するとともに、各種イベント等で啓発・相談会を実施(6回以上)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題2 子ども】 すべての子どもが、いのちを輝かすために成長しつづけている状態をめざす 【児童虐待予防については別掲】	・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールを導入する ・児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会を提供する ・職場体験や職業講話の受入れ先と連携し、より多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできるような学習内容を提供する ・全ての児童が課題解決に向けて積極的にグループワークに参加することができるツールを導入する
主な具体的取組（4年度予算額）	
【2-1-1 子どもの学力や課題解決力の向上】(令和4年度7,122千円) ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る(8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年) ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供し、活用することにより、将来の夢や目標をイメージしてもらう ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用い児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図る(8小学校)	
経営課題の概要	主な戦略
【経営課題3 福祉】 ・すべての高齢者が、いのちを輝かせ続けている状態をめざす ・すべての子どもが適切な支援のもと虐待を受けることなくいのちを輝かせ成長している状態	・見守りボランティアの地域での認知度を向上し、見守りボランティアの発掘・育成に取り組むとともに、その活動を充実させる ・見守り活動にICTツール等を用いた手法を検討し、若い人にも受け入れやすい形でボランティア活動を情報発信することにより見守りボランティアの発掘・育成をすすめる ・学校や保健師、保育所などの所属機関からの情報提供にもとづき、支援が必要な18歳未満のすべての児童および保護者に身近な区役所において、もれなく子育て支援を行う体制を構築する
主な具体的取組（4年度予算額）	
【3-1-1 高齢者等の見守り】(令和4年度8,265千円) ・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動を積極的にPRし、見守りボランティアの発掘・育成を行う 【3-2-1 学齢期の子育て支援】(令和4年度9,327千円) ・学校を巡回し、心理的な専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言を行う 【3-2-2 乳幼児期の子育て支援】(令和4年度2,564千円) ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を行い、必要な支援につなぐ	

経営課題の概要	主な戦略
【経営課題4 まちづくり・環境】 ・すべての区民が、持続可能な社会の実現に高い意識を持ち、つながりあい、助け合い、地域課題に取り組み、いのちが輝き続ける地域社会を自らつくり、運営している状態をめざす	・区役所や地活協で実施しているPRに加え、地活協が実施している行事やイベント等において、さまざまな媒体を活用し、地域での活動や取組を地活協が中心となって開催していることをPRし、認知度向上を図る ・意欲と能力のある新たな担い手の確保や、幅広い年齢層が地域活動に参加できるための支援を行う ・地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まる取組を実施する ・まちづくりセンターが作成した地域カルテをもとに地域と情報共有の会議を開き地域特性に即した地域課題の共有と解決策の検討を行い、地活協が自律的に解決できるようきめ細やかな支援を行う ・まちの盛り上げに向け、2025年の大阪・関西万博やUSJを訪れた人が他の地域にも足を運ぶような仕掛けづくりを行う ・児童が持続可能な社会の実現に関心を持てるようなコンテンツを学校に提供し、授業において活用してもらう ・区民が持続可能な社会の実現に関心を持てるようペットボトル回収等地域と連携した資源循環の取り組みの支援を行う
主な具体的取組（4年度予算額）	
【4-1-1 地域運営の支援(自律的な地域運営に向けた支援)】(令和4年度45,068千円) ・地活協が実施している行事やイベント等において、地活協の取組が多岐にわたることをPRする(随時) ・意欲と能力のある新たな担い手を確保するため、担い手育成講座を開催する(2回) ・地活協のメンバーが交代した地域には、地活協総会の場での地活協の意義、機能について区役所やまちづくりセンターによる説明を実施するほか、地域に外出して活動内容の透明性を確保するための会計説明会を開催するなどきめ細やかな支援を行う ・地域特性に即した地域課題を解決するため、まちづくりセンターと連携し、地域における地域資源の活用促進を行う ・地活協と地活協外部の人がつながる場を試行する(1回) 【4-1-2 正蓮寺川公園を軸としたまちの機運醸成】(令和4年度4,000千円) ・2025年の大阪・関西万博を契機とした此花区のまちの盛り上げに向けた有識者による委員会等の立上げ ・此花区のまちのにぎわいづくりに向けたパブリックアート作品の設置 【4-1-3 児童・生徒への環境学習支援】(令和4年度(一部再掲)3,770千円) ・持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いるなどした環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用してもらう 【4-1-4 資源循環】(令和4年度0千円) ・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進する ・ベビー服等のリユースやフードドライブを実施する(12回)	

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
人材育成の取組	様々な環境が変化する中で、これらに対応した取り組みを行うため、自主的・主体的に職務に当たる職員のさらなる育成が必要であることから、本市の市政運営の基本方針を理解し、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成に取り組む
主な取組項目	取組内容
歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上	保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る
主な取組項目	取組内容
—	—

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

災害が発生した時または発生のおそれがある時に、すべての区民が様々な条件（災害の種類・自宅の立地条件や建物の種別・避難開始のタイミング）に応じた適切な避難行動ができる状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ①災害時において 災害時避難所に定員を大きく超える避難者が避難所に来る可能性が大きい
- ② 津波・大津波に際して、安全でない地域にいるのに津波避難ビル等に避難すべきことを知らない区民が多数いる
※H30年度に大阪市立大学と連携し区内一部地域(浸水地域)で全戸を対象に行ったアンケート結果（以下『市大アンケート』）
ご自宅周辺はどのくらいの高さまで浸水すると思いますかと問いに、『自宅周辺は浸水しないと思う』『わからない』と答えた区民の割合：約35%
- ③ 災害時の自宅の安全基準や自宅周辺の海拔を把握していない区民が多数いる可能性が高い
（自宅避難が可能にも関わらず危険を冒して避難所に行く・避難が必要なのにしない等）
※此花区でも危険が想定しがたい台風等において風雨の中の危険を冒して区役所に避難してきた方も複数存在

総じて、区民が、災害時において、災害の種別と程度に応じた適切な避難ができる状態にあるとはいえない

計 要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

画 ①について

要避難者数に対して避難所定員が著しく不足している

災害内容		①想定 避難者数	②収容 可能数	③不足 (①-②)
南海トラフ巨大地震	津波避難 (コロナ対応)	36,059人	8,217人 (1,366人)	27,842人 (34,693人)
	津波が引いた後 (コロナ対応)	43,749人	8,217人 (1,366人)	35,532人 (42,383人)
上町断層帯地震 (コロナ対応)		8,455人	15,789人 (2,587人)	— (5,868人)

・南海トラフ巨大地震や想定される最大規模の高潮では、区内避難所の大半が使用不可となり、避難スペースが不足し、3万人以上が避難所に入れない

・上町断層帯地震で、全避難所が使用可能な場合でもコロナ対応を行う場合には、避難スペースが不足し、約6千人が避難所に入れない

②・③について

これまでの啓発が主に区全体・地域全体の内容となっており、個別具体的に「災害時に自分の家はどうなるか」「自分はどのように避難すべきか」といったことについて検討する機会が少なかったためと考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①②③について、多くの区民に此花区災害時区民避難指針に沿った避難計画を作成していただき、区外への分散避難も含め、適切な避難行動をとるように備えてもらうことが課題である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞ ・各世帯において災害の種類等に応じた適切な避難行動の計画を立てている状態		戦略（中期的な取組の方向性） ・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画（わが家の避難プラン）の作成を促進・支援する。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・此花区災害時区民避難指針に沿った世帯別避難計画（わが家の避難プラン）を作成した世帯の数（避難計画作成世帯数）10,000世帯以上（R5目標）			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	

具体的取組 1-1-1 【わが家の避難プランの作成支援】

		2決算額	2,698 千円	3予算額	2,162 千円	4予算額	4,525 千円
計画	当年度の取組内容 ・世帯別避難計画（わが家の避難プラン）について、重点地域を選定する（2地域） ・選定した地域に郵送による世帯配布を行い作成を促進するとともに、各種イベント等で啓発・相談会を実施（6回以上）		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 作成世帯数 4,000世帯（累計8,000世帯） 【撤退・再構築基準】 作成世帯数 累計5,000世帯以下の場合、事業を再構築する（ただし、コロナの感染状況によっては指標の変更の可能性あり）				
			前年度までの実績 作成世帯数 4,000世帯（令和3年度） 令和3年度 各地域町会を通じて各世帯へわが家の避難プランの作成協力を依頼（約18,000世帯）し、避難先チェックシートの回収を図った。 ・各小中学校の防災授業の一環として、「わが家の避難プランの作成」を説明し、2中学校から避難先チェックシートの回収を図った。（令和3年度：397件回収）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
			改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）						



めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

すべての子どもに適切な支援がなされ、学力や、将来の夢や目標及び社会を生き抜く力を身につけながら、いのちを輝かすために成長しつづけている状態【児童虐待予防については別掲】

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①学力について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の児童・生徒の学力は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	国語	算数	中学校	国語	数学
	全 国	64.7	70.2	全 国	64.6	57.2
	大阪市	63	69	大阪市	61	55

②将来の夢や目標について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
此花区の「将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合」は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	将来の夢や目標 を持っている	中学校	将来の夢や目標 を持っている
	全 国	80.3	全 国	68.6
	大阪市	78.0	大阪市	65.0

③社会を生き抜く力について（※令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」結果）
質問内容：5年生までに受けた授業では、課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んだと思いますか
此花区の「課題解決に向け取り組んでいる児童の割合」は全国平均や大阪市平均と比べて低くなっている

【参考】	小学校	当てはまる	どちらかといえば当てはまる	どちらかといえば当てはまらない	当てはまらない	その他・無回答
	全 国	30.3	47.9	18.4	3.3	0.0
	大阪市	25.8	45.8	22.5	5.8	0.0

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①について
・家で計画を立てて勉強している児童・生徒の割合は、全国平均や大阪市平均に比べて低い。また、授業以外で1日1時間以上の勉強をしている児童・生徒の割合についても全国平均より低くなっている。（以下参照：「全国学力・学習状況調査」結果）

【参考】	小学校	家で自分で計画を立てて勉強している	授業時間以外で1日1時間以上の勉強	中学校	家で自分で計画を立てて勉強している	授業時間以外で1日1時間以上の勉強
	全 国	74.0	62.5	全 国	63.5	75.9
	大阪市	66.3	52.6	大阪市	56.5	71.1

これらのことから、授業以外の勉強時間を確保しつつ、計画的に学習するといった学習習慣が十分身についているとは言えないことが要因と考えられる

・学校の教員は、様々な工夫を凝らした授業を実施しているが、たくさんの児童・生徒をかかえる中で、ひとりひとりの理解度・習熟度に合わせた授業とすることが困難になってきていることも要因の一つとなっていると考えられる

②について
今までのキャリア教育では将来の夢や目標がイメージしにくい児童・生徒もいることが要因の一つと考えられる

③について
これまで課題解決のグループワークでは積極的に発言する一部の児童によりリードされることも多く、話の輪に参加できない児童も少なからずいたと考えられる

課題＜上記要因を解消するために必要なこと＞

①について
授業外の学習計画、学習時間を向上させることや、児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会の提供が課題である

②について
職業体験や職業講話を通じてより多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできる学習内容とすることが課題である

③について
一部の児童だけでなく、全員が課題解決学習のグループワークに積極的に参加できるようにすることが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 2-1 【子ども】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・学習習慣が確立し、学力が向上している状態 ・子どもが、将来の夢や目標をもち、課題解決に向けて、自分で考え自分から取り組む力を身につけている状態		戦略＜中期的な取組の方向性＞ ・学力向上へ向け児童・生徒の指導を適切に行うためのツールを導入する ・自主学習の充実に向け、保護者との情報共有を行う ・児童・生徒の理解度に応じた学習・学習機会を提供する ・職場体験や職業講話の受入れ先と連携し、より多くの児童・生徒が将来の夢や目標をイメージできるような学習内容を提供する ・全ての児童が課題解決に向けて積極的にグループワークに参加することが出来るツールを導入する 【児童虐待予防については別掲】	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：80%以上（目標年次：R5年度） ②令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童・生徒の割合：全国平均以上（目標年次：令和5年度） ③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てはまるとの回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：78%以上（目標年次：令和5年度）			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況		前年度	個別 全体
		A：順調 B：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
戦略の進捗状況			a：順調 b：順調でない	

具体的取組2-1-1 【子どもの学力や課題解決力の向上】

		2決算額	13,140 千円	3予算額	16,093 千円	4予算額	7,122 千円
計画	当年度の取組内容 ・子どもの学習に関する弱み・強みを知るため分析機能付単元別テストなどを実施し、その結果を教員が個々の児童・生徒の指導に活用するとともに、保護者にも情報提供を行うことにより自主学習の充実を図る（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・児童・生徒がより興味を持つ企業と連携し、「やりたい体験」「ききたい話」を学校に提供し、活用することにより、将来の夢や目標をイメージしてもらう ・課題解決学習に係るツールとなるロボットを用い児童全員が参加する学習支援プログラムを学校に導入し、学校において活用してもらうことで児童の積極的な課題解決能力の向上を図る（8小学校） 【児童虐待予防については別掲】		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：78%以上 ②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100% ③令和4年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てはまるとの回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：76%以上 【撤退基準】 上記①の目標が70%未満であれば事業を再構築する 上記②の目標が60%未満であれば事業を再構築する 上記③の目標が60%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 ①此花区民アンケートで、「子どもに学習の習慣がついていると思う（どちらかといえば思うとの回答を含む）」と回答した割合：60.7% ②職場体験・職業講話メニューを活用した学校の割合：100% ③令和3年度大阪市「全国学力・学習状況調査」で、「課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいた（どちらかといえば当てはまるとの回答を含む）」と回答した児童・生徒の割合：71.0% ・児童の積極的な課題解決能力の向上を図るため、ロボットを用いた学習支援プログラムを学校に導入した（8小学校） ・分析機能付単元別テストの実施（8小学校、単元別テスト24回/年、保護者へ情報提供3回/年） ・自主学習ルーム設置（8小学校）				
	中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須			
①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成							
自己評価	戦略に対する取組の有効性		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	A：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
自己評価	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		A：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

経営課題3

【福祉】



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

すべての高齢者が、地域の中で温かく見守られいのちを輝かせ続けているとともに、すべての子どもが適切な支援のもと虐待を受けることなくいのちを輝かせ成長している状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①単身高齢者の現状

（平成27年 国勢調査での高齢者単独世帯 4,467世帯）

・単身高齢者が増加している要因としては、単身高齢者化率の伸びや、高齢者人口の増加があげられるが、人口ピラミッドを見ると今後さらに増加していくことが想定される

令和2年 国勢調査での高齢者単独世帯	5, 202世帯
令和2年3月 大阪市高齢者実態調査報告書より、 ひとり暮らし世帯で孤立死を「とても身近に感じる」、「やや身近に感じる」人の割合	60. 8%
此花区における高齢者単独世帯で孤立死を身近に感じる人（推計） （5, 202×0. 608）	約3, 160世帯（人）

②このはな地域見守りタイ事業の現状

令和4年3月末時点での見守り対象者数	1, 385人
見守りボランティアの数（令和4年3月末）	254人

③児童虐待の現状

- ・「児童虐待の通報件数」 H30年度 69件、H31年度 31件、R2年度 31件
- ・「子育て支援室の相談件数」 H31年度 2278件、R2年度 2,470件
- ・「こどもサポートネット事業において学校から寄せられた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件、R2年度 126件
- ・「児童虐待予防事業」の相談件数 R2年度 1755件

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

①・②について

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の自粛は、生活に困りごとを抱えた世帯が、困りごとを抱えたまま地域での関わりもなくなり、孤立死などの問題につながっていく懸念がある
- ・コロナ禍において、地域福祉の担い手も見守り活動を行う際に感染の不安を感じており、地域福祉活動の低下を助長する恐れがある
- ・見守りボランティアについては、現状においても単身高齢者の数に対して登録者数が十分でないと考えられるが、①による見守り対象者数の増加により今後もさらに不足していくと考えられる

③について

- ・児童虐待通報件数については横ばいとなっているが依然として高い水準にあり、この理由については、支援の必要なこどもや世帯には複合的な課題が存在することが多いため、より高度な支援や連携が必要になるが、それを支援できる担い手やつなぎ先が不足していることが考えられる。また、課題が多く存在する世帯ほど、支援を求める力が弱く孤立してしまっていると考えられる
- ・子育て支援室の相談件数は年々増加しており、その背景としては子育て相談窓口先が徐々に浸透し、相談や通報がしやすくなったと考えている。またその一方で核家族化が進み相談できる人が周りにいない、地域の人も子どもの状況を把握しにくい、インターネットなどの普及で、人と人との直接的な関わりが薄くなっているなどの状況があり、以前なら地域で相談に乗っていたことが公共機関への相談につながっていると考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

①・②について

- ・近隣の高齢者及び住民と日常的な関係を築き、生活課題の発見や早期の対応を行うことができる地域のアンテナ役、つなぎ役である見守りボランティアを増やすとともに、その活動をより充実させることが課題である

③について

- ・支援の担い手やつなぎ先を充実させ、支援の必要なこどもと保護者を孤立させないことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

めざす成果及び戦略 3-1 【高齢者等の見守り】

計画	めざす状態＜概ね3～5年間で念頭に設定＞		戦略（中期的な取組の方向性）		
	・高齢者及び近隣住民との日常的な関係を築きつつ、ちょっとした住民の変化にも気づき、早期に支援へつなげることができる地域のアンテナ役、つなぎ役の担い手が充実している状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じるとの回答を含む）」と回答した割合：50%以上（肯定的割合を含む）目標年次：R5年度		・見守りボランティアの地域での認知度を向上し、見守りボランティアの発掘・育成に取り組むとともに、その活動を充実させる ・見守り活動にICTツール等を用いた手法を検討し、若い人にも受け入れやすい形でボランティア活動を情報発信することにより見守りボランティアの発掘・育成をすすめる		
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体			
	A: 順調 B: 順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須		
	戦略の進捗状況		a: 順調 b: 順調でない		

具体的取組 3-1-1 【高齢者等の見守り】

		2 決算額	7,613 千円	3 予算額	8,270 千円	4 予算額	8,265 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・地域行事において、このはな地域見守りタイの活動を積極的にPRし、見守りボランティアの発掘・育成を行う ・このはな地域見守りタイのボランティアが、社会的なつながりが希薄な世帯への支援を強化できるよう資質向上研修を実施（2回） ・見守り活動について、コロナ禍でも地域でつながる方法（ICTツール、電話、配布物）を普及させるとともに、感染予防対策を含めた説明・意見交換（説明会・意見交換会の開催：各地域1回）を実施することにより見守りボランティアの発掘・育成につなげる		・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じるとの回答を含む）」と回答した割合：45%以上 【撤退基準】 上記目標が30%未満であれば事業を再構築する 前年度までの実績 ・此花区民アンケートで、「高齢者や障がい者等について、地域から十分な見守りが行われていると感じる（どちらかといえば感じるとの回答を含む）」と回答した割合：31.5% ・高齢者食事サービス利用者アンケートにおいて、「地域で見守られていると感じる（どちらかといえば感じるとの回答を含む）」と回答した割合：68.4% R3年度 ボランティアリーダーの資質向上にかかる研修（2回）、連絡会の開催（3回）				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）					
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・支援が必要な子どもや世帯をキャッチし、総合的な支援を行い、課題解決に導かれている状態		戦略（中期的な取組の方向性） ・子育て支援室と保健師、学校との連携、こどもサポートネット事業の活動、民生委員・児童委員との連携など、子どもや世帯の状況を把握できる場を増やす ・学校や保健師、保育所などの所属機関からの情報提供にもとづき、支援が必要な18歳未満のすべての児童および保護者に身近な区役所において、もれなく子育て支援を行う体制を構築する ・主任児童委員のより一層の参画や地域の子育てボランティアの育成を図る	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・重大な虐待件数0件			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組3-2-1 【学齢期の子育て支援】

		2決算額	0 円	3予算額	8,118 円	4予算額	9,327 円
計画	当年度の取組内容 ①児童虐待予防事業の活用 ・学校を巡回し、心理的な専門助言が必要な児童及びその保護者に心理的助言を行う ・教職員からの相談に応じることで、児童に直接かかわる担任の対応スキルの向上及び教職員の心理的負担の軽減を図る ・身近な区においても心理的な相談を受け付ける機会を設けることで、学校以外の場で相談できる場の確保を行う ②こどもサポートネット事業を活用した学校との連携 ・スクーリング会議Ⅱで支援が必要とされた児童に対して、アセスメントをおこない、必要な支援につなげる ③不登校支援の充実 区で運営するの不登校支援ルーム「よつといで すいまいるルーム」を活用し、不登校児童及びその保護者の支援を実施、支援内容を学校と共有し連携した取組の充実を図る ④関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などからよせられた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会（以下「要対協」という）の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業（以下「つながる場」という）を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ⑤区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する 前年度までの実績 重大な虐待件数0件 ・「こどもサポートネット事業において学校からよせられた相談件数」H30年度 103件、H31年度 132件、R2年度 126件 ・「児童虐待予防事業」の相談件数 R2年度 1755件				
	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
中間振り返り	①：目標達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（ⅰ）取組は予定どおり進捗（ⅱ）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況						
	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須						
	①：目標達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（ⅰ）取組は予定どおり実施（ⅱ）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定（未測定）				

具体的取組3-2-2

【乳幼児期の子育て支援】

		2 決算額	0 円	3 予算額	2,429 円	4 予算額	2,564 円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	①未就学児相談支援事業の活用 ・無在籍児や不登園児など、関係機関との関わりがない世帯に対して相談員が訪問し、相談や助言を行い、必要な支援につなぐ ②子育て支援室・地域保健の連携強化によるサポート体制の充実 ・子育て支援室・保健師との連携強化のための情報共有方法の定期的な見直しを図り、漏れなく支援が実施できる体制を構築していく（打合わせ回数2回） ③4歳児訪問事業の充実 ・保育所を巡回するなど4歳児の子どもの現状把握を行い、必要な支援につなぐ ④【再掲】関係機関との連携強化を図るシステムの構築 ・学校や保育所などからよせられた気になる児童の中で、総合的な課題解決が必要な場合は要保護児童対策協議会（以下「要対協」という）の個別ケース検討会議や総合的な相談支援体制の充実事業（以下「つながる場」という）を活用して、関係機関との連携を強化し、支援に取り組む ・要対協対象児童に対する情報共有の強化 ・児童虐待予防に関する活動に地域の参加・関わりを増やす ⑤【再掲】区役所内の情報共有システム構築による連携強化 ・子育て支援室担当職員・保健師・生活保護CWとの情報共有システムの構築		重大な虐待件数0件 【撤退・再構築基準】 重大な虐待が発生した場合は事業を再構築する				
			前年度までの実績				
			重大な虐待件数0件 ・区内17か所の保育所巡回を実施				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ②: 目標未達成(見込) (i) 取組は予定どおり進捗 (ii) 取組は予定どおり進捗していない ③: 撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)				
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①: 目標達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ②: 目標未達成 (i) 取組は予定どおり実施 (ii) 取組を予定どおり実施しなかった ③: 撤退・再構築基準未達成						
戦略に対する取組の有効性		ア: 有効であり、継続して推進 イ: 有効でないため、取組を見直す ー: プロセス指標未設定(未測定)					

経営課題 4

【まちづくり・環境】



【主なSDGsゴール】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

区民ひとりひとりが地球環境や地域社会をよくする取り組みを行い、地域課題解決のための新たな担い手となって各種地域団体に参加することで、地域活動協議会（地活協）が活性化し、様々な主体と地域課題や地域社会の将来像を共有しながら、自律的な地域運営を行っている状態

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

①区のホームページや広報紙を活用して地活協の認知度向上につとめているものの、認知度向上が図れていない

区民アンケート調査（市民局実施）で「地活協を知っている」と回答した割合	
令和2年度	46.4%
令和3年度	49.7%

③地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協構成団体の理解が促進されているものの、理解度はまだ十分でない

地活協参画者へのアンケートで「準行政的機能」	
令和3年度	60.8%
地活協参画者へのアンケートで「総意形成機能」	
令和3年度	65.6%

②地域活動にスタッフとして従事している区民の割合が低い
令和3年度此花区民アンケートで「地域で行う様々な活動にスタッフとして取り組まれたことがある」と回答した割合：25.3%

④地活協による自律的な地域運営に向けて、まちづくりセンターが有する専門的なスキル・ノウハウを活用しながら支援を行ってきたことで、一定取組の増加や自律度の向上はみられるものの、地域の実情に応じた取組が進んでいない地域がある

⑤気候変動や海洋プラスチックごみの問題など、地球の環境は悪化の一途をたどっているが、持続可能な社会の実現に関心がない区民も相当数いるものと思われる

環境問題への関心の割合 令和3年度	
関心がある	56.0%
関心がない	34.4%
(参考)環境学習に関するアンケート	
大阪市民対象	

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ①地域で行われている行事やイベント等の活動について、一定の参加は得られているものの、その取組主体が地活協であることが区民に十分に伝わっていないことが要因であると考えられる
- ②地域活動が、地域活動団体の役員のみによって担われているなど、スタッフが一部固定化している傾向が見られることが要因と考えられる
- ③地活協のメンバーが交代することにより、地活協の意義や求められる機能の理解が不十分となっていることが要因であると考えられる
- ④地域がその地域特性に即した地域課題を的確に把握していないことが要因のひとつと考えられる
- ⑤持続可能な社会の実現について区民ひとりひとりに考えていただく取り組みをこれまで区としてしてこなかったことが要因のひとつと考えられる

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ①区役所や地活協で実施しているPRIに加え、地活協が実施している行事やイベント等において、地活協の取組が多岐にわたることを周知することが課題である
- ②新たな地域活動の担い手を確保することが課題である
- ③区役所が地活協のメンバー交代の状況を把握し、その状況に応じてまちづくりセンターが地活協の意義や求められる機能の理解促進を図るための取組を繰り返し実施することが課題である
- ④区役所やまちづくりセンターがそれぞれの地域特性に即した地域課題を把握し、それに応じた最適な支援を行うことが課題である
- ⑤区民ひとりひとりに持続可能な社会の実現に向けて関心を持っていただく取り組みを行うことが課題である

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

計画

自己評価

計画	めざす状態＜概ね3～5年間を念頭に設定＞ ・地域活動の新たな担い手が自分のまちに愛着をもち、自分のできることを、できる時に、できる範囲で取り組み、地域課題の解決が自律的に進められている状態 ・ひとりひとりが地球環境に関心を持ち、地球にやさしい行動を通じてSDGsの達成に貢献している状態 アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区民アンケート調査（市民局実施）で「地活協を知っている」と回答した割合：56%以上（目標年次：令和5年度） ・此花区民アンケートで地域活動にスタッフとして参加したことがあると回答した割合：25%以上（目標年次：令和5年度） ・地活協の構成団体へのアンケートで準行政的機能を認識していると回答した割合：71%以上（目標年次：令和5年度） ・地活協の構成団体へのアンケートで総意形成機能を認識していると回答した割合：74%以上（目標年次：令和5年度） 地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：94%以上（目標年次：令和5年度） ・此花区民アンケートで「2025年の大阪・関西万博を契機とした此花区のまちの盛り上げが図られていると感じる（どちらかといえば感じる」との回答を含む）」と回答した割合：60%以上（目標年次：令和5年度） ・地球環境に関心を持っている子どもの割合：60%以上（目標年次：令和5年度）	戦略（中期的な取組の方向性） ・区役所や地活協で実施しているPRIに加え、地活協が実施している行事やイベント等において、さまざまな媒体を活用し、地域での活動や取組を地活協が中心となって開催していることをPRIし、認知度向上を図る ・意欲と能力のある新たな担い手の確保や、幅広い年齢層が地域活動に参画できるための支援を行う ・地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、地活協の役員や構成団体、地域住民の理解が深まる取組を実施する ・まちづくりセンターが作成した地域カルテをもとに地域と情報共有の会議を開き地域特性に即した地域課題の共有と解決策の検討を行い、地活協が自律的に解決できるようきめ細やかな支援を行う ・まちの盛り上げに向け、2025年の大阪・関西万博やUSJを訪れた人が他の地域にも足を運ぶような仕掛けづくりを行う ・児童が持続可能な社会の実現に関心を持てるようなコンテンツを学校に提供し、授業において活用してもらう ・区民が持続可能な社会の実現に関心を持てるようペットボトル回収等地域と連携した資源循環の取り組みの支援を行う

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性		ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	戦略の進捗状況		a：順調 b：順調でない	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組4-1-1 【地域運営の支援（自律的な地域運営に向けた支援）改革の柱4-1】

		2決算額	31,346 千円	3予算額	43,619 千円	4予算額	45,068 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ①区民アンケート調査（市民局実施）で「地活協を知っている」と回答した割合：50%以上 ②此花区民アンケートで地域活動にスタッフとして参加したことがあると回答した割合：25%以上 ③地活協の構成団体へのアンケートで準行政的機能を認識していると回答した割合：66%以上 ④地活協の構成団体へのアンケートで総意形成機能を認識していると回答した割合：70%以上 ⑤地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：91%以上 【撤退・再構築基準】 ①上記目標が30%未満であれば、事業を再構築する ②上記目標が15%未満であれば、事業を再構築する ③上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する ④上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する ⑤上記目標が50%未満であれば、事業を再構築する					
	・地域での活動や取り組みを地活協が中心となって開催していることをSNSや区役所の広報版で情報発信する（随時） ・区役所の広報紙に地活協の取組内容を掲載し認知度向上を図る（12回（毎月）） ・地活協が実施している行事やイベント等において、地活協の取組が多岐にわたることをPRする（随時） ・意欲と能力のある新たな担い手を確保するため、担い手育成講座を開催する（2回） ・LineやZoom等オンラインを活用し、幅広い年齢層へ地域の活動を紹介したり、新たな地域資源や人材発掘を行う ・地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について理解が深まるよう研修会を実施する（4回：全地域対象） ・活動内容の透明性を確保するため会計説明会を実施（全体2回（全地域対象）地域単位 5地域：5回） ・地活協のメンバーが交代した地域には、地活協総会の場での地活協の意義、機能について区役所やまちづくりセンターによる説明を実施するほか、地域に出向いて活動内容の透明性を確保するための会計説明会を開催するなどきめ細やかな支援を行う ・まちづくりセンターによる地域カルテの作成（9地域） ・地域特性に即した地域課題を解決するため、まちづくりセンターと連携し、地域における地域資源の活用促進を行う ・地域カルテを活用し地域課題を抽出しうえで地活協が自律的に解決できるよう支援方針を検討し、地域へ出向き実践する（9地域） ・地活協と地活協外部の人がつながる場を試行する（1回）	前年度までの実績 ①区民アンケート調査（市民局実施）で「地活協を知っている」と回答した割合：49.7% ②此花区民アンケートで地域活動にスタッフとして参加したことがあると回答した割合：25.3% ③地活協の構成団体へのアンケートで準行政的機能を認識していると回答した割合：60.8% ④地活協の構成団体へのアンケートで総意形成機能を認識していると回答した割合：65.6% ⑤地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：90.1% ・地域の情報を区役所の広報板に掲示し情報発信（6回） ・区広報紙やまちセンのホームページ、Facebookを利用して地域活動者へのインタビュー等を紹介（広報紙：毎月、ホームページ（月1回）、Facebook（月10～15回）） ・地域活動協議会会計説明会の場で、地活協の意義や地活協に求められる準行政的機能や総意形成機能について、区職員より地活協関係者へ説明（4回） ・他地域での活動事例共有（コノまちゼミ：11月、3月予定） ・地域レポートの充実と課題の抽出・検討。（随時更新中） ・コノまちゼミ等、オンラインを活用した勉強会を実施（11月、3月予定）					

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）	

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ―：プロセス指標未設定（未測定）

具体的取組4-1-2

【正蓮寺川公園を軸としたまちの機運醸成】

		2 決算額	0 千円	3 予算額	0 千円	4 予算額	4,000 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・2025年の大阪・関西万博を契機とした此花区のまちの盛り上げに向けた有識者による委員会等の立上げ ・此花区のまちのにぎわいづくりに向けたパブリックアート作品の設置		此花区民アンケートで「パブリックアート作品がまちの盛り上げや活性化につながりそうだと感じる（どちらかといえば感じるとの回答を含む）」と回答した割合：50%以上 【撤退・再構築基準】 上記目標が25%未満であれば、事業を再構築する				
			前年度までの実績				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						

具体的取組4-1-3

【児童・生徒への環境学習支援】

		2 決算額	858 千円	3 予算額（一部再掲）	4,574 千円	4 予算額（一部再掲）	3,770 千円
計画	当年度の取組内容		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）				
	・持続可能な社会の実現に、児童が関心を持ち学び考えるためのロボットを用いるなどした環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用してもらう（8校） ・2025年此花区で開催の大阪・関西万博に向け、児童・生徒を対象にしたSDGs関連の学習を行い、環境への関心を深める		・地球環境に関心を持っている子どもの割合：55%以上 【撤退基準】 ・上記目標が40%未満であれば事業を再構築する				
			前年度までの実績				
			・地球環境に関心を持っている子どもの割合：93.5% ・区内小中学校の環境学習支援 ・ロボットを用いるなどした環境学習コンテンツを学校に提供し、授業で活用				
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成（見込）（i）取組は予定どおり進捗（ii）取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須				
	①：目標達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成（i）取組は予定どおり実施（ii）取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成						
	戦略に対する取組の有効性						

具体的取組 4-1-4

【資源循環】

		2 決算額	0 千円	3 予算額	0 千円	4 予算額	0 千円
計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）					
	・「みんなでつなげるペットボトル循環プロジェクト」を推進する（5地域以上） ・ベビー服等のリユースやフードドライブを実施する（12回）	①「新たなペットボトル回収」を5地域以上で実施 ②ベビー服等のリユースやフードドライブを月1回実施 【撤退基準】 ①上記目標が4地域以下であれば事業を再構築する ②上記目標が月1回実施できなければ事業を再構築する					
中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成						
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)					
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須					

「市政改革プラン3.1」に基づく取組等

取組項目1

【人材育成の取組(改革の柱5-1)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) 令和2年度、本市格付け調査で星2つを取得したが、新型コロナウイルス感染予防の観点にも留意しつつ、引き続き市民満足度の高いサービスを提供する。 また、様々な環境が変化する中で、これらに対応した取り組みを行うためには、自主的・主体的に職務に当たる職員の育成が必要であることから、本市の市政運営の基本方針を理解し、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成に取り組む。 (取組の概要) ①接遇力の高い職員の育成 ②本市の市政運営の基本方針を理解して、担当業務の知識とスキルを兼ね備えた職員の育成 (目標) ①此花区民アンケートで、「区役所で手続きを行った際に、職員が業務を正確かつ迅速に行い、丁寧な説明を受けたと感じる(どちらかといえば感じる」との回答を含む)」と回答した割合:60%以上(目標年次:令和4年度) ②接遇力が向上したと感じる職員の割合:80%以上(目標年次:令和4年度) ③市政運営の基本方針の理解や業務スキルが向上したと感じる職員の割合:65%以上(目標年次:令和4年度)	(取組の内容) ①接遇力を高めるための職員研修を実施する。(年1回) ②庁内横断的プロジェクト(オアシス運動)を活用しながら、接遇力向上に向けた広報・取組を行う。(通年) ③業務スキルの向上をめざす職員研修を実施する。(年1回)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		

取組項目2

【歳入の確保 国民健康保険料の収納率向上(改革の柱3-3)】

計画	取組の方針・目標内容	当年度の取組内容
	(趣旨・目的) ・保険料負担の公平性の確保と本市の歳入増を図る。 (参考) 【此花区国民健康保険料収納率】 平成28年度 88.39%(全市平均 88.62%) 平成29年度 89.90%(全市平均 89.16%) 平成30年度 89.54%(全市平均 89.55%) 令和元年度 89.60%(全市平均 89.81%) 令和2年度 90.51%(全市平均 90.98%) 令和3年度 未定 (目標) 令和4年度目標 91.31%	(取組の内容) ①滞納整理(差押の計画的実施) ②早期納付指導 ③口座振替世帯数の増加 ④資格の適正化(社会保険加入調査・不現住調査) ⑤賦課適正化(保険料の軽減・減免)

中間振り返り	取組内容の実施見込み	(i)実施見込み (ii)実施できない見込み	課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	目標の達成見込み	①:達成見込み ②:達成できない見込み	—

自己評価	当年度の取組実績及び目標の達成状況		課題と改善策 ※左記が「②」の場合は必須
	①:目標達成 ②:目標未達成		